

KNCF NEWS

経団連
自然保護基金
だより

No.20
Autumn 2001

K e i d a n r e n N a t u r e C o n s e r v a t i o n F u n d



CONTENTS

Special Features

支援プロジェクト事業報告3

南インド熱帯落葉樹林の生態系とそこに生息する大型哺乳草食動物の保護
ネイチャー・コンサベーション・ファンデーション3

フィリピン・パラワン島エルニドの自然保護戦略としての住民ベースのエコツーリズム
エルニド・ファンデーション4

中国・河北省豊寧県での植樹造林・砂漠化防止プロジェクト
中国国際民間組織合作促進会5

コロンビア・カウカ平野における植林と環境教育の普及
コロンビア日系人協会6

〈2001年度・国内支援プロジェクト〉ニホンヤマネの保護のための総合的な研究
ニホンヤマネ保護研究会7

霧島屋久国立公園・錦江湾地域における国立公園の利用促進と環境保全
指宿地区パークボランティアの会8

Opening Article

観光業と環境保護
株式会社ジェイティービー 代表取締役会長 松橋 功1

Features

中国の砂漠化防止への1つの協力例と1つの総括21

Contribution

外交としての地球環境問題
外務省地球環境課 宮本 哲二11

Series

企業の環境保全活動〈2〉
王子製紙株式会社8

Report

【パプアニューギニア】
パプアニューギニアでのオイスカの活動19

【西表島】
西表国立公園におけるウミガメ類の上陸・産卵状況調査20

KNCF News Selections

- 公益信託経団連自然保護基金
2002年度助成案件の公募を開始13
- 山口県新南陽市「積水の森」を訪問14
- トア再保険株式会社が「エコノザウルス環境家計簿
エコ・カレンダー」を制作14
- コンサベーション・インターナショナルの組織と活動15
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)17

表紙写真
南インドの熱帯落葉樹林に生息するソウ。写真提供：ネイチャー・コンサベーション・ファンデーション(インド)

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

観光業と環境保護



株式会社ジェイティービー 代表取締役会長
松橋 功

わが社は今年、新世紀に入るのを契機に株式会社日本交通公社より、従来からロゴとして使用していたJTBを正式に採用し、新社名を株式会社ジェイティービーに変更するとともに、本社も丸の内から天王洲に移転しました。また、来年は1912年に外国人訪日客のご斡旋を中心にジャパン・ツーリスト・ビューローとして創業して以来90周年を迎えることとなります。この間、観光業一筋に事業展開をして今日に至っております。

観光業は世界の人と人との交流を促進する「平和産業」であると同時に、豊かな自然や多様な文化に依存する「環境産業」でもあります。高度成長時代の一時期、観光とくにマス・ツーリズムは環境破壊の元凶であるような言われ方をしたこともありますが、現在では、環境に配慮したサステナブル・ツーリズムは、むしろ地域の経済に貢献するとともに環境の保全にも役立つという論調に変わってきております。

とくに、92年のブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットの「環境と開発に関するリオ宣言」および行動計画「アジェンダ21」が発表されたことにより、自然環境や文化遺産の保全なくしては観光産業の発展は望みえないとい

う共通の認識が広まり、93年に国連の下部組織である世界観光機関(WTO: World Tourism Organization)が「持続可能な観光開発」に関する指針を提示しました。さらに、95年には私もその一員である世界の主要観光関連企業のCEOからなる民間組織、世界旅行産業会議(WTTC: World Travel & Tourism Council)とアース・カウンシルが共同で行動計画「観光産業のためのアジェンダ21」を発表しています。

それ以来、WTTCによる「グリーン・グローブ21」や太平洋アジア観光協会(PATA: Pacific Asia Travel Association)による「グリーン・リーフ」をはじめ、世界各地で持続可能な観光に向けた具体的なアクション・プログラムが制

定され、ホテルやリゾートなど観光客受け入れ業を中心に実行に移されています。私が会長を務める日本旅行業協会(JATA: Japan Association of Travel Agents)でも「地球にやさしい旅人宣言」を制定して消費者啓蒙を行ったり、「JATA環境基金」を創設して環境保全の活動に対する支援を行うなど具体的な活動を行っています。

また、国連の環境計画(UNEP: United Nations Environment Programme)では、環境保全に対するツアーオペレーターの役割の重要性に鑑み、昨年3月に自主的行動規範として“Tour Operators' Initiative for Sustainable Tourism Development”が提唱され、当社も世界の主要旅行会社とともに創設メンバーとして参加し、環

境保全のための啓蒙活動など具体的な取り組みに着手しました。

これに先立ち、99年12月には当社の100%子会



社で主催旅行の運営全般を担務している株式会社JTBワールドが、旅行業者としては世界で初めて、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得しています。また、この8月には近畿日本ツーリストが本社、支社全個所で同規格の取得を完了するなど、わが国旅行業界でも環境への関心が高まってきています。

一方、旅行そのものに関わるものとしては、自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光がエコツーリズムとして世界的に注目を集めてきています。日本国内でも98年に「エコツーリズム推進協議会」が設立され、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会を提供するとともに、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的に活発な活動がなされつつあります。また、最近のボランティア活動の高まりで、奉仕と観光を組み合わせた「マングローブ植林ツアー」「砂漠植林ツアー」「南京城壁修復ツアー」なども旅行者の人気を集めています。

いずれにしても、観光業と環境保護は密接不可分の関係であるといっても過言ではありません。われわれ観光業に携わる者は、かけがえのない自然資源と文化遺産を後世の子々孫々にまで伝えてゆく責務があると考えています。そのためにも、関係の皆さんと手を携えながら、環境意識の向上と持続可能な観光の発展に努力をしていきたいと思っています。



マレーシア・タマンネガラ国立公園でのエコツアーの様子。

南インド熱帯落葉樹林の生態系とそこに生息する大型哺乳草食動物の保護

ネイチャー・コンサベーション・ファンデーション

■インドの若い自然科学者によるプロジェクト

人口の急増する開発途上国では、人間と自然がバランスのとれた調和を図ることが難しい。それは、人間の自然への圧力が強化されるからだ。当プロジェクトは、動物の模範的な保護活動がなされている地域で、将来における保護活動のための調査をしようとするものである。調査現場は南インドのナガラホールおよびバンディプール両国立公園で、調査担当者はインドの若い自然科学者の集まりであるネイチャー・コンサベーション・ファンデーション(NCF)である。

NCFは1996年に設立され、野生生物の保護に対し自然科学の力を活用しようと結集したインドの若い自然科学者の非政府NPOで、これまでにインド各地の異なる生態系の下で6件のプロジェクトを手がけている。インド南部のミソレに本部があり、6名の常勤の技術スタッフと8名のパートタイムのサポートスタッフがいる。

■当プロジェクトの目的と初年度の調査目標

多種類の大型哺乳草食動物(以下、動物とする)の生息状況、および人間がこれらの動物に直接、あるいは間接的に及ぼす影響について長期のモニターを行うことが当プロジェクトの目的である。影響という点は、当

プロジェクトでは人間による圧迫性とも表現され、主として家畜の放牧と薪の採取が原因である。

■実際の調査手順とその結果

①調査地点の特定とその形状

調査地のなかから、動物の生息数が多く、人間による圧迫性が比較的強く、かつ観測しやすい90km²を調査地点として特定した。

調査地点には乾燥および湿潤の2つに区分される落葉性の森林がある。乾燥した森林は樹木が点在し、湿潤な森林は多くの樹木が密生している。

調査地点は全体にゆるやかな起伏をもち、斜面、盆地および水溜りから構成され、かつ乾燥した森林と湿潤な森林とが混在し、森林に隣接して草地がある。草地は、夏期(2月~5月)に灌漑のためのカビニダムからの放水により水没するが、多くの動物が集まる。

②調査地点に生息する動物の種類、その生育年数と雌雄の比率および生物体総量の推計

2000年12月から2001年3月までの調査では、生息する動物の種類、それぞれの生息数、生育年数と雌雄の比率を主に推定した。生息地は、家畜の放牧密度により高度放牧区域と低度放牧区域とに区分した。全体で5本の順回路(2本は高度放牧区域、3本は低度放牧区域で、総延長14.7km)を設置。4名の現地アシスタントを調査技能向上のために集中的に訓練した上、01年2月から毎

週4回、徒歩による個体数把握のためのデータ収集を実施した。

収集したデータから動物の生物体総量(バイオマス)の推定値が得られた。ゾウは調査地点で最大のバイオマスを有し、また調査地点の動物のバイオマスは熱帯落葉樹森林では世界最大(15,710kg/km²)である(そのゾウは本号の表紙を飾った)。

③その他の活動

植物標本を収集し、今後予定されている植物生態系および動物の食物生態系調査に備えた。また、野生動物の生育数の推計方法に関する最新の知識について英国の学者と懇談した。さらに、動物の食事習慣についても観察した。

■調査の結果概要

調査地点に生育する動物の種類、それぞれの生息数、生育年数と雌雄の比率の状況からみて、目下のところ、動物相互間で共存関係が見られ、かつ放牧された家畜との競合関係も表面化していないと思われる。今後、生息地に人間がもたらす圧迫性によって動物がどのように移動するかを調査する予定である。(文責 島本)

* 経団連自然保護基金は2000年度および2001年度に、それぞれ100万円の助成を行っています。



区域内に生息する野生の水牛。

フィリピン・パラワン島エルニドの自然保護戦略としての住民ベースのエコツーリズム

エル・ニド・ファンデーション

■多様な生物の生息する豊かな自然環境

エルニドはパラワン島の北端に位置する。地形は山間部が多くを占めるが、河川デルタ地帯には沼地やマングローブ林も散在する、面積5万3,000haの地域である。ここには103種の鳥類(13の固有種を含む)、多数の哺乳動物(ジュゴン、セイウチ、クジラを含む)、200種以上の魚類、100種類以上のサンゴおよび絶滅危惧種である3種のウミガメが生息する。パラワン島で独自に進化をとげた動植物も多く保護区が設定されているが、人口増加と貧困を背景に自然資源の乱獲が恒常化している。豊かな生物多様性を維持するため、補完的な生活の糧をつくるのが急務であり、自然を利用したエコツーリズムが最も適している。

■エル・ニド・ファンデーションとは

実施団体は1994年にAndres Soriano Corporationと日新精糖の拠出金により設立され、9人のスタッフと3人のパートスタッフを抱える財団。これまで、エルニド地域の水源地の保護活動、保健事業での地元住民組織の支援、各種のワークショップの開催、地元学生への奨学金の支給、および小規模企業へのソフトローン支援などの活動を行っている。

■地域を活性化するプラン

プロジェクトは、焼畑によって毎年11%の率で減少している森林の再生をメインとし、とくにこの地域固有の樹木を再生するため、管理当局に働きかけ、森林再生公園を設置。ツーリストの植林に対しては「植林里親制度事業」などを展開する。具体的には次のような活動が進められている。

- ①住民に対してはエコツーリズムの経済・社会・環境面からの総合的な経済性認識を高め、森林保護の生態系を学ぶトレーニングを実施、さらに植林などの技術指導などを行う。
- ②持続的なプロジェクトを目指し中心メンバーに対しては、組織運営・資金管理や生態系回復のコンセプトづくりのワークショップを実施。
- ③保護区委員会など関係グループによる森林再生公園設置のための地方政府・管理当局へのロビー活動、必要な地方条例設定のための提言づくり。

④森林再生公園を50haからスタートさせ、同時に固有種を選定し2万本の育成能力をもつ苗床を作成して植林を推進。

⑤エコツーリズムのマーケティングを推進。ツーリスト情報の提供やツアーガイドの訓練、ビジネス管理のノウハウなどの提供を協力者に実施。地元リゾート業者に対しツアーや滞在に関するサポート契約の作成を準備。

そのほかに、エコツーリズム協力者である地元住民に対するソフトローン提供の検討や、日本のJapan Wildlife Research Centerの技術協力を得て固有種の研究レポートを作成することなどを計画している。これらの活動は地域の住民や地方政府、地元業者を巻き込んだものであり、将来、この地域の活性化と森林保護を両立させることが大いに期待される。(文責 柳井)

*経団連自然保護基金は2000年度および2001年度に、それぞれ200万円の助成を行っています。



プロジェクト地、エルニドの美しい海岸線。

中国・河北省豊寧県での 植樹造林・砂漠化防止プロジェクト

中国国際民間組織合作促進会

■砂塵暴に蹂躪される

内蒙古高原への植樹計画

近年、河北省豊寧県が位置する内蒙古高原は環境汚染や降水量の減少に伴い砂漠化が進み、砂塵暴(砂埃に空が覆われる現象)が頻繁に起こり、その襲来により植物は枯れ、水質は悪化し、近隣地区の生活環境と自然環境にも大いなる危害を与えている。砂塵暴の影響を受ける地区の生存環境を保護するため、植樹造林や園芸従事者の訓練、学生などへの環境教育を実施するプロジェクトが計画された。

実施団体である中国国際民間組織合作促進会は、対外経済貿易協力省の管理下にある社団機構で、1922年に設立。全国の省・直轄市・自治区に69の会員団体がある。貧困地区産業開発・環境保護・社会発展の各方面で国際的に連携し、中国国内の少数民族地区、辺境地区、貧困地区の生活環境と自然環境を改善している。

■地元の熱意と専門家・技術者のサポートで順調に進む活動

今春スタートしたプロジェクトは次のような活動を進めている。

①豊寧県計画委員会や豊寧県生態系研究所の専門家・技術者と地元住民代表など9

名からなるプロジェクトチームは、何件かの対象地調査の後、Haizigou郷をプロジェクトサイトに選定。同地には39世帯130人が居住。雨量減少や過耕作で土地が砂漠化し、農業収入は年900元(1万2千円)ほどしかない。

②4月中旬、同地砂漠化区域内の植物被覆率を回復するため、住民を動員し160ムー(10.6ha)に1万3,051株の中国ポプラを植樹した。これは5種の樹種をテストし、最も生育が早く地域の土壌に最適なものとして選ばれた樹種である。4～6月は雨量不足だったが、灌漑などの対策を施し8割以上の樹木が現在よく育っている。

③現地の園芸従事者の養成、学生対象の環境保護教育のため、延べ320人の地元民、学生が研修を受けた。2つのコースの研修プログラムが、北京や豊寧省から派遣されたエキスパートにより実施された。地元民には植林や園芸の技術指導や環境保護啓蒙、学生には環境保護を中心に研修が行われた。

■事後調査と当活動の他地域への伝播

今後は、活動をさらに進めるため、下記を実施していく予定である。

①プロジェクトをよりスムーズに進めるため、河北省当局と豊寧県生態系研究所、地元住民との間で協議し、プロジェクト目標に関し、植樹のクオリティ・存続期

間・手入れ継続などに関する契約を締結。

②少雨で育たなかった残り2割の植林の再植樹を実施。

③トレーニングコースをさらに2コース増やし、植樹のクオリティ確保、事後の手入れや育成記録の保存などを推進し、環境教育も小中学校の教師に対象を拡大し普及を図る。

④事後調査を綿密に行い成功例・失敗例を記録、分析し、他の地域への普及活動に生かす。

以上のような真剣な取り組みが進められており、このプロジェクトには今後より大きな成果を期待したい。(文責 柳井)

*経団連自然保護基金は2001年度に150万円の助成を行っています。



砂漠化した地に植林する地元民。



現地小学校での環境教育。

コロンビア・カウカ平野における植林と環境教育の普及

コロンビア日系人協会

■国内随一の農業地帯・カウカ平野の荒廃

南米コロンビアのカウカ平野は太平洋側の海拔1,000mの位置にあり、国を代表する肥沃な農業地帯として知られてきた。しかし、近年の不法伐採や降雨量の減少によって荒廃が進み、野生生物はもとより住民の生活や農業に少なからぬ悪影響が及んでいる。

この国内随一の農業地帯の荒廃は、コロンビア経済そのものを揺るがしかねない大きな問題になっている。現在、同地域では地元の有力企業や市役所などが小規模な植林活動を実施しているが、まだ市民社会に環境意識が根付いていないため、いずれも単発でなかなか定着したものはなっていない。

■プロジェクトの目的と実施団体

当プロジェクトは、カウカ平原のこのような悪化状況を阻止するため、植林活動の実践を通して環境教育の普及を図ることを目

的としている。具体的には、学校や地域社会を通し地域住民と協力して育苗・植林を行い、同時にセミナーを開催して環境教育にも取り組む。

実施団体であるコロンビア日系人協会は1963年の設立。設立当初の目的は会員相互の親睦を図ることにあったが、現在では農業技術・作物品種の改良・生産物の販売など、技術的な発展にその活動の主目的を移している。また、現地社会との文化交流を図る一方で、日本語学校の運営や自然保護活動などにも取り組んでいる。

■2000年度に7,000本を植林

育苗・植林の面では、当基金が支援した昨年度は事業計画時に予定していた会員寄付が不況のため思うように集まらず、資金不足のため7,000本に留まった(予定は1万2,000本)。

育苗活動については、パルミラ市郊外の学生を対象に苗床用土の作り方、播種方法、ポットの扱い方などの講習(全4回)を実施した。植林活動は、全7,000本のうち6,000本はアンデス中央山脈の山間地帯にコロンビア軍兵士の協力の下に植林され、残りの1,000本はポーロ川の沿岸や日系人

協会の農場に地元の中학생らと協力して植えられた。

ポーロ川沿岸と協会の農場に植えられた場所は「子供の森」と名付けられた。「子供の森」は現在2haしかないが、今後は環境保全のシンボリック的存在として、また将来的には憩いの場所として育てていく予定である。

■植林事業の大切さを説く環境教育

環境教育は、ポーロ川の学生および近郷農家の住民を対象に「自然環境セミナー」と銘打って計4回実施された。講師は日系人協会所属の農業技師、市の農政課長など農業専門家に依頼して実施した。セミナーの主な内容は、地球温暖化、森林破壊が身近に与える影響を説明しながら植林事業の大切さを説くものであった。

将来的には「子供の森」を維持・拡大することに努め、そこを基点として植林・環境教育などの活動を強化することを展望している。また、このほか「益虫の保護と養殖」「リサイクル活動」なども行いながら継続的に環境意識の向上を目指していく予定である。

(文責 中井)

* 経団連自然保護基金は2000年度に50万円の助成を行っています。



植林作業をスタート。



植林作業中の子供たち。

2001年度・国内支援プロジェクト事業報告

ニホンヤマネの保護のための総合的な研究

ニホンヤマネ保護研究会

■ニホンヤマネとは

ニホンヤマネは体重18gほど、背中に1本の黒い線があり、尻尾にはふさふさとした毛がある小さくてかわいい動物である。夜行性であり生活圏が樹上にあるため、森がなくては生きていけない。また、日本列島最古参の哺乳類で、国指定の天然記念物であり、レッドデータリストの準絶滅危惧種に指定され、保護が必要な動物である。しかし、近年の森の人工林化や森林開発のため、その生息が脅かされている。

■保護のための総合的調査と応用化

保護するためには、その生物学を明らかにする必要がある。そこで、ニホンヤマネを生態学的、行動学的、生理学的、遺伝学的など総合的な視点で研究し、ヤマネの保護策を作成したい。また、ヤマネは森林性でありアンブレラ種の特性を有するため、ヤマネの保護は森保全の具体策作成につながると考えている。

さらに、それらの成果を森の環境教育プログラムとして応用し、全世代に応じたカリ

キュラムを作成したいと考えている。

■八ヶ岳山麓の調査地での活動

八ヶ岳山麓の標高1,500mの森のなかに54haの調査地をつくっている。調査地には杭を20m間隔で正確に打ち、それを基準点としてヤマネの行動した位置を測量できるようにした。巣箱は40m間隔で設置し、それでヤマネを捕獲し、研究の基盤とした。調査地作成では、杭を森へ運び、測量し、打ち込んでいった。巣箱を作成するところから始めた。

ヤマネの行動範囲を調べるために、小さなテレメーターを付けている。それにより、ヤマネの昼間の休息場所も同時に確認していく。また、夜の直接観察を日没から夜明けまで行い、一夜の行動範囲、ヤマネの食べ物の季節的変異、多様な樹上行動のデータを蓄積している。最近の秋の観察では、ヤマネはサルナシの実やリョウブの種子、ガの成虫を食べていた。また、食べ物の確認後、その栄養分析も行っている。ヤマネが食べるズミの皮には粗脂肪が11.6%、サラサドウダンツツジの蜜にはハチミツより少し高い糖分が含まれていることがわかってきた。

さらに、10月中旬からは野外にて冬眠生理実験を行い、環境温度と体温との変化、冬眠の



調査のための巣箱づくり。

生理に及ぼす積雪の影響を調べていく。また、これまでの遺伝学的側面では、ニホンヤマネは6つの地理的グループに分かれることが解明されたが、形態的な側面からも分類の研究を行っていく。

これらの研究成果を応用した、ヤマネの不思議と森の大切さと保護の具体的な方法を紹介するヤマネを通じた環境教育プログラムを開発し、社会に少しでも貢献したいと願っている。

(ニホンヤマネ保護研究会/湊)

*経団連自然保護基金は2001年度に200万円の助成を行っています。



国指定の天然記念物で、レッドデータリストの準絶滅危惧種にも指定されているニホンヤマネ。

霧島屋久国立公園・錦江湾地域における 国立公園の利用促進と環境保全

指宿地区 パークボランティアの会

■指宿地区パークボランティアの会とは

指宿地区パークボランティアの会は事務局を「休暇村・指宿」に置き、環境省鹿児島自然保護官事務所と連携を密にしながら、霧島屋久国立公園の錦江湾地域を中心に、自然に親しむ活動や海浜の清掃作業などを通して国立公園の快適、ならびに適正な利用の促進および自然環境の保全や美化への関心の高揚を目的として、1995年に会員17名でスタートした。

■活動の拠点と活動範囲

活動の拠点は環境省の事業により、99年度に自然と共存する新たなキャンプ場とし

て整備された「指宿エコ・キャンプ場」で、周辺のフィールドにはトンボロ現象が見られる知林ヶ島や標高214mの魚見岳などの素晴らしい環境がある。

活動範囲としては、錦江湾地域の薩摩半島にある池田湖や開聞岳、花瀬海岸、そして桜島海中公園や大隅半島にある辻岳など、広い範囲で活動を展開している。



自然観察会に参加した人たち。

■活動計画の策定にあたって

本会の目的を達成していくためには、活動を継続しなければならない。そのためには「無理をしない、焦らない、楽しさ」をモットーに前年度の活動を反省し、季節との関わり、親子のふれあい、子供たちの参加、安全性も考え、毎月1回(多くて2回)実施できるように計画している。

■活動のあらまし

2001年度の活動内容は別表の通り。これからも、本会の催す活動に多くの人の参加を得、楽しさや感動を共にしながら、ひいては自然を大事にする心の広がりをお願い、地道に活動を続けていきたい。

(指宿地区パークボランティアの会/中島)
*経団連自然保護基金は2001年度に80万円の助成を行っています。

●2001年度の活動のあらまし

4月30日(月)	指宿のひょうたん池周辺で絶滅危惧種にランクされているベッコウトンボの観察会。
5月5~6日(土・日)	自然ふれあいファミリー体験キャンプ(1泊2日)。 5日(土)/キャンプ場周辺のフィールド探検をしながら流木や貝殻拾い。流木や貝殻を使ったクラフト教室。 6日(日)/朝の散歩をしながら海浜植物の観察会、ネイチャーゲーム。知林ヶ島での磯の生物観察会。 *知林ヶ島:干潮時には島の南西部の砂浜から対岸の田良岬まで砂州が続き、陸繋島になるので歩いて渡れる。島の周辺は貝、ヤドリカ、カニの仲間をはじめ、さまざまな生物の観察を楽しむことができる。
6月3日(日)	桜島海中公園内の海岸での磯の生物観察会。貝類をはじめ、潮だまりではホヤ類やウニ類、魚類などが観察できる。
7月28~29日(土・日)	自然ふれあいファミリー体験キャンプ(1泊2日)。 28日(土)/キャンプ場近くの海で、親子参加のシーカヌーの体験。貝殻を使ったクラフト教室や星空観察会。 29日(日)/海浜植物の観察会、ネイチャーゲーム、シュノーケリング観察会。
8月5日(日)	田良浜の清掃活動と漂着物調べ、漂着物を利用したクラフト教室。
8月19日(日)	シュノーケルによる海中の生物観察会。*台風11号の影響で中止。
9月16日(日)	キャンプ場内でネイチャーゲーム。 *観察活動に利用することを目的としたマップ作りについての会合を開く(2月末までに完了するよう、会員各自が資料蒐集に取り組むことを確認)。
10月14日(日)	サシバの渡りと自然観察会。大隅半島の辻岳に登り、頂上でサシバの渡りと植物の観察会。
11月18日(日)	指宿市内を中心とした史跡めぐり。
12月16日(日)	開聞町・花瀬海岸での磯の生物観察会、開聞岳山麓での野鳥の観察会。
1月20日(日)	池田湖で冬の水鳥観察会。
2月17日(日)	魚見岳自然観察会。小鳥の森づくり(小鳥の好む木の実の播種)。
3月3日(日)	開聞岳山麓自然観察会(植物と野鳥)。

*10月以降は活動計画。

経団連会員企業がビジネスを展開するなかで、また一地球市民として、環境保全活動にどのように取り組んでいるか、各企業の具体的な事例を交えてご紹介していきます。第2回は、海外植林や古紙利用の促進はもちろんのこと、エネルギー対策や廃棄物削減対策でも高い目標を掲げ取り組んでいる「王子製紙株式会社」です。

企業の環境保全活動 2 王子製紙株式会社

<http://www.ojipaper.co.jp/comp/environ.html>

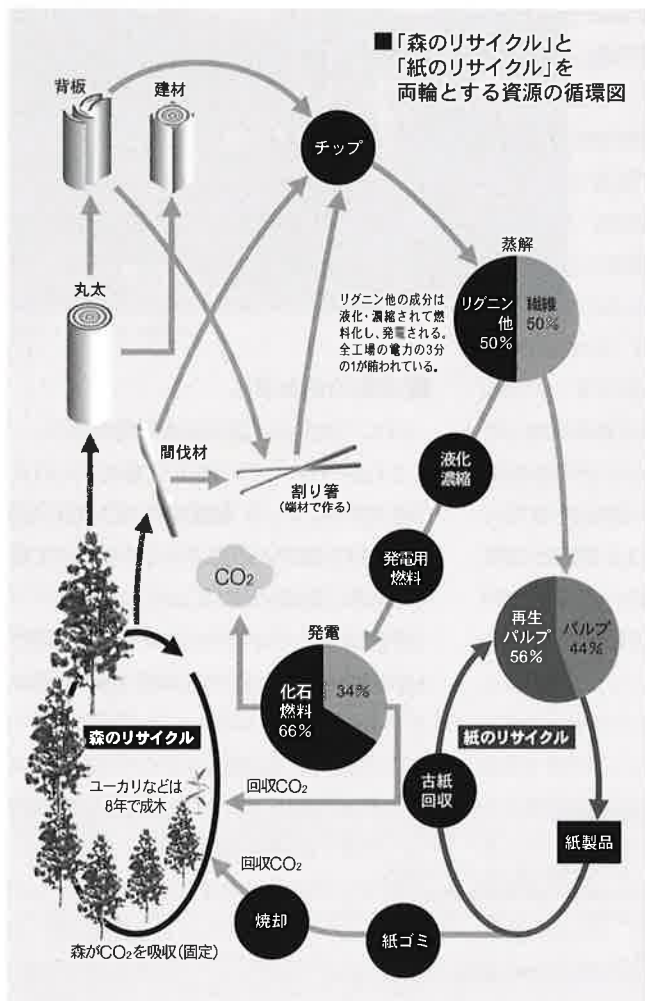
の主要原因物質である二酸化炭素(CO₂)をも吸収・固定し、リサイクルできる」という他

業種には類を見ない地球環境保全型産業である。なかでも王子製紙は「森のリサイクル」「紙のリサイクル」両面において業界トップの業績を誇っており、さらにたゆまぬ努力を続けることによって地球環境問題改善に大きく寄与できるものと信じている。

1996年の新王子製紙と本州製紙の合併による王子製紙誕生を機に新たに環境憲章を制定し、8つの行動指針を定めるとともに具体的な行動として「環境行動計画21」を定め、環境保全活動に取り組んでいる。

第二の特徴は紙のユーザーをはじめとしたいろいろな会社のプロジェクトへの参加である。製紙会社の海外植林は直接的には原料の確保であるが、樹木が二酸化炭素(CO₂)を吸収して成長するために地球温暖化対策として注目されるようになった。COP3での京都議定書で森林によるCO₂の吸収が正式に認められた。その具体的な評価、算定については各国の利害が衝突し、やっと今年のCOP6再開会合で合意の進展が見られた。植林によるCO₂吸収の算定には厳しい制限が付きそうであるが、森林がCO₂を吸収し、固定していることは紛れもない事実であり、当社は計画通り海外植林を行っていく予定である。

一方、当社は国内に社有林を19万ha保有しており、その森林の維持費用は年間5~6億円になる。日本の森林は経済競争力がほとんどないが、森林は水資源涵養、土砂流失・崩壊防止、さらには大気浄化・酸素供給などさまざまな恩恵を私たちにもたらしている。このような森林のもつ「公的機能」



●「森のリサイクル」と「紙のリサイクル」を両輪とする資源の循環図

■王子製紙の環境への取り組み

環境の世紀といわれる21世紀がスタートした。企業は利益追求だけではなく、あらゆる方面から環境に配慮することを求められ、地球環境保護に積極的に取り組むことが当然とされる時代になってきた。

紙パルプ産業は「植林によって原料を再生することが可能であり、かつ地球温暖化

の主要原因物質である二酸化炭素(CO₂)をも吸収・固定し、リサイクルできる」という他業種には類を見ない地球環境保全型産業である。

1996年の新王子製紙と本州製紙の合併による王子製紙誕生を機に新たに環境憲章を制定し、8つの行動指針を定めるとともに具体的な行動として「環境行動計画21」を定め、環境保全活動に取り組んでいる。

当社は現在、海外の8カ所で植林プロジェクトを進めており、「2010年までに20万haの植林を行う」計画である。2000年度末までに12万ha強の土地の手当てが完了し、植林済み面積は約9万haに達している。20万haの植林が完成した際には、毎年170万t(絶乾重量ベース)のチップが植林地から供給される予定で、これは当社木材チップ使用量の約3分の1に相当する。

■森のリサイクル —海外植林事業—

当社が謳う「森のリサイクル」は植林によ

当社が謳う「森のリサイクル」は植林によ

の評価額について、2000年9月に林野庁が公表した試算によると、日本の森林のもつ公益的機能は約75兆円となる。それを当社所有林面積（日本の森林面積の約0.77%）で比例計算すると、当社国内所有林の果たしている公益的機能の評価額は、年間約5800億円にのぼると試算される。

■紙のリサイクル—古紙利用の促進—

紙はリサイクルできるので早くから回収が行われ、回収システムができあがっており、循環型社会に最も合致した製品といえることができる。製紙連合会では2000年における古紙の利用率を56%に増加することを目標に努力を行ってきたが1999年度で目標を達成し、関係省庁とも協議の上「2005年における古紙利用率を60%とする」新たな目標を設定した。

古紙の利用状況を紙の品種別で見ると、板紙分野での使用は90%以上と限界に近く、利用率の低い印刷・情報用紙の分野での使用を増やしていかなばならない。当社は古紙の利用を促進するため新聞用紙や上質紙への増配、雑誌古紙を利用するため背糊についての対処技術の開発、回収率の低いオフィス古紙の利用法の開発などに取り組んでいる。

また、洋紙系の再生紙のなかでは、「グリーン100」に代表される「古紙100%配合紙」が順調に伸びており、グリーン購入法とも相まって印刷・情報分野での古紙の利用が今後はさらに進展すると思われる。

■エネルギー対策

エネルギー、とくに化石燃料の燃焼により発生する二酸化炭素(CO₂)は地球温暖化の最大要因であるといわれている。また、化石燃料は「有限」な資源であるから、その節減は人類にとって究極の課題でもある。

紙パルプ産業はエネルギー多消費型の産業といわれている。しかしながら紙パルプ産業は使用するエネルギーの多くの部分を再生可能なバイオマスを燃料とするエネルギーでまかなわれるという他産業にない大きな特徴を持っている。その主体はパルプ製造工程で発生する蒸解廃液(その色から黒液と呼ばれる)を濃縮・燃焼して得られる副生エネルギーで、紙パ産業の全使用エネルギーの約3分の1に相当している。ちなみ

に当社の2000年度の実績ではバイオマスエネルギーは約40%である。

バイオマスによるエネルギーは再生可能なエネルギーであり、地球温暖化をもたささない。当社は地球温暖化の主因である化石燃料を主体とした購入エネルギーの削減に取り組んでいる。

しかし省エネルギーについては、各企業とも70年代から積極的に取り組んできて大方の対策は行ってきたことから、投資の割に効果が得にくくなっている。また上質紙ベースと比較すると、再生紙は化石燃料の使用が多く、古紙の利用率が上がると購入エネルギー原単位が増加する方向にいくので、この点からもますます難しくなっている。今後の化石燃料削減には古紙のサーマルリサイクル含めた独自の工夫が必要と考えており、RPF(Refused Paper and Plastic Fuel)の利用拡大をエネルギー対策の1つの柱としてとらえている。

■廃棄物削減対策

持続可能な循環型社会の構築にとって、廃棄物の削減、有効利用の拡大は重要な社会的課題となっている。当社でも廃棄物対策を重要課題として取り組んできた。廃棄物削減には、発生量自体の削減を目指す発生源対策が重要で、それが直接製品歩留まりの向上につながるため、各工場でも古くから真剣に取り組んできた。しかしながら、近年の古紙利用拡大の流れのなか、製品品質維持のためには、今後ドラスチックな発生量削減は期待しにくい状況にある。すなわち、回

収古紙に含まれているいろいろな来雑物がパルプ化の工程で、異物として分離・排出され、それが廃棄物となってしまうわけである。

このような状況から、当社では発生源対策とともに、廃棄物の減量化、有効利用の拡大に努め、「最終処分量(埋め立て)ゼロを目指すとともに2010年までに有効利用率を95%以上にする」ことを目標にしている。当社の廃棄物の推移を見てみると、生産量に対する最終処分量の割合を示す最終処分率は年を追って減少している。

紙パルプ業界の主たる廃棄物は排水処理のペーパースラッジである。焼却による減量化を行った後のスラッジ焼却灰はセメント原料、土壌改良材、鉄鋼保温材などとしての活用を進め、有効利用率の向上に努めている。

■グラウンドワーク活動

当社のユニークな社会活動として「グラウンドワーク活動」がある。グラウンドワーク活動とは、1980年代に英国で始まったパートナーシップによる地域環境の改善運動である。当社は(財)日本グラウンドワーク協会の設立と同時に企業第1号として加盟し、全国17工場を拠点に、その地域に根差した地域環境の改善活動を行っている。

活動は、地域清掃・美化活動、地域における緑化・植林活動、学校などにおける環境教育への協力など多岐にわたるが、そのなかで、割り箸を回収し製紙原料とする活動はマスコミでも紹介され、全国的に知られた活動となっている。

●王子製紙の海外植林実施状況

国名	地域	会社名	設立	共同実施社	樹種	植林目標面積	2000年度末植林済面積	伐期(年)
バブアニューギニア	マダン州	JANT	1971	野村證券・第一勧業銀行・さくら銀行・野村土地建物	アカシア・ユーカリ	10,800	10,770	8~10
ニュージールランド	南島	SPFL	1992	伊藤忠商事・富士ゼロックス・富士ゼロックスオフィスサプライ	ユーカリ	14,400	8,826	12
豪州	西オーストラリア	APFL	1993	伊藤忠商事・千趣会・東北電力	ユーカリ	26,000	21,043	10
ベトナム	ビンディン省	QPFL	1995	日商岩井・大日本印刷	アカシア・ユーカリ	10,500	8,124	7
豪州	ビクトリア州	GPFL	1997	日商岩井・凸版印刷・北海道電力	ユーカリ	10,000	4,024	10
豪州	クィーンズランド州	BPFL	1998	伊藤忠商事・講談社・電源開発・EPDC海外炭	ユーカリ	10,000	3,040	10
豪州	ビクトリア州	EPFL	1999	日商岩井・小学館・日本紙パルプ商事	ユーカリ	10,000	1,619	10
ニュージールランド	北島	PanPac	1991	日本製紙	パイン	30,000	31,535	30
計						121,700	88,981	
最終目標						200,000		

グローバル化が進化するなか、地球環境の保全は自然科学的、経済的、社会的な課題であるとともに、その越境的な性格により、すぐれて政治・外交的な問題となっています。外交課題としての地球環境保全に対し、わが国はどのように取り組んでいるのか、また今後、国際社会に対してどのような姿勢で臨んでいくのかについて、外務省地球環境課の宮本哲二氏に寄稿いただきました。

■地球環境問題のさまざまな側面

地球環境問題への取り組みには、現状の適正な把握および評価といった科学的側面のほかに、環境保全が新たな環境ビジネスや雇用拡大の機会を開く一方、経済・産業の発展に対し抑止効果をもつ一面があるとの経済的側面を有している。また、都市問題や病気にも関連しているとの意味で、社会的側面がある。さらに、この問題は越境的な性格を有しているために国際的に共同の取り組みや、各国の利害調整が必要とされるとの政治的・外交的側面が重要となってくる。

こうしたさまざまな側面を有する地球環境問題は、科学的

の「賢明な利用」(wise use)や、絶滅の恐れのある野生動植物の「持続可能な利用」(sustainable use)が遺伝資源を適正に保全し、将来の新薬の製造や品種改良の可能性を確保することなどを踏まれば、こうした諸問題に対し積極的に取り組むことは、わが国の利益となるとの結論が導かれる。

また、国土が小さく人口が都市に集中しているわが国は環境悪化に脆弱であることを考えると、環境保全に積極的に取り組まねばならない。さらに、資源のほとんどを外国に依存している状況において、わが国は持続可能な資源利用を図っていかなければならない。持続可能な資源利用は地球環境に優しい。

■国際的取り組みの必要性

地球環境問題を解決するためには、わが国が国内で積極的に取り組むだけでは不十分である。地球環境問題はそもそも越境的な性格を有しているため、一部の国家が参加しない場合、ループホールが形成されることとなり、その結果、わが国の取り組み自体の実効性が損なわれる。例えば、ある国際約束に参加していないA国から国際約束で禁止された有害物質Bが遙かな距離を越えて飛んできたり、A国沿岸で汚染された魚が輸入されてしまうといった事態は避けなければならない。そのため、わが国としては、国際的なコンセンサス形成に積極的である必要がある。

そもそも、すべての国々は、地球環境からの受益者であるとともに汚染者でもあり、環境保護は国際社会の共通利益となっている。国際社会のすべての構成員は、その保護に対し、権利とともに義務を負っているのである。

■途上国支援の必要性

こうしたできる限り多数の国の参加を得るために、わが国が途上国支援を行うことは意味がある。なぜなら、そもそも開発途上

外交としての地球環境問題

外務省地球環境課
宮本哲二

知見の深化とともに国際社会のなかでますます重要な外交課題となってきており、昨年のミレニアム・サミットにおいて、国連事務総長報告は一章全体(「共有の環境の保護」)を環境に充てた。外交当局としては、こうしたさまざまな側面を踏まえ、どの程度の科学的確証があるのか、いかなる経済的意味を有しているのか、いかなる国際的枠組みが適切か、わが国へいかなる政治的・経済的・社会的・自然科学的影響を及ぼすかなどの種々の要因を考慮して、本件に関する取り組みを進めている。

■地球環境問題への取り組みの利益

地球環境問題に対するわが国の取り組みの基礎には、地球環境問題に積極的に取り組むことがわが国自身の利益につながるという認識がある。なぜなら、有害化学物質の越境移動やオゾン層の破壊は人間の健康に悪影響を与え、生物多様性の喪失は生態系を破壊し長期的には人間に対しても悪影響を与えうるからである。また、水鳥・湿地

国における環境悪化の主な原因は貧困であり、その原因を克服する必要があるからである。また、環境対策の実施能力が不足している途上国においては、資金や技術が効果的に供与され、国際約束に規定された義務の履行が促進されることが不可欠である。

わが国の政府開発援助は環境と開発の両立を原則とし、環境保全を重点課題の一つとしており、2000年度の環境ODA実績は、ODA全体の31%を占める約4,500億円(暫定値)に上っている。

■国際社会への貢献と各国の衝突

わが国は、国際的コンセンサスの形成においては、可能な限り多数の国家を参加させ、持続可能な取り組みとすることを狙っている。高すぎる環境基準の採用は、各国の取り組みを持続不可能なものとする。取り組みへの不参加国を増大させる可能性もある。他方、低すぎる環境基準では、環境対策の実効性を損なうこととなる。その中間のどこに基準を設定するかについて、わが国は、種々の要因を考慮して判断しなければならない。

地球環境問題、そして、おそらく広くグローバル・イシューに関しては、わが国の取り組みが国際社会全体を利するため、国際社会への貢献となっている点の一つの特徴である。他方、各国間の目的設定が違ったり、利害が異なっているため、国際貢献とは別の次元の話として、各国は、取り組みを進めるための真剣な協議を行っているのが現状である。環境に関する交渉は、一皮剥けば貿易交渉の様相を呈することもあれば、遺伝資源などの富の分配を協議する場であったりもする。

WTOで現在焦点の一つとなっている議論の例として、「貿易と環境」が挙げられる。多国間環境協定に基づき取られる貿易措置やエコラベリングをWTO協定上いかに位置づけるかについて、EUはWTOの次期ラウンド交渉で交渉議題とすることを主張しており、また「予防原則」についても議題として取り上げることが提案している。

一方、途上国は、環境保護を理由とする貿易制限措置が保護主義の隠れ蓑となることを懸念している。これまで、環境保護を理由とする貿易制限措置に関しては、ウミガメを混獲する漁法でアジア諸国がとったエ



わが国は、深刻な干ばつ・砂漠化に直面する国々に対し、ODAなどを通じてさまざまな砂漠化対処関連プロジェクトを推進している。

ビを米国が禁輸した措置など、WTOの紛争案件にもなっており、今後ますます重要な課題となることが予想される。

わが国としては、新ラウンドで貿易と環境の問題を取り上げることが支持しており、有限天然資源の持続的利用の観点からも重視している。また、いわゆる予防原則に関しては、地球環境問題への取り組みに際しての予防的アプローチの必要性について十分に踏まえつつ、予防原則といったいまだ定義の不明確な概念をWTOに導入することに関しては、慎重に検討すべきであると考えている。

■ヨハネスブルグ・サミットへ 向けた動き

1992年のリオの地球サミット後、さまざまな取り組みが進展した一方、地球環境の悪化は続いているというのが一般的評価である。こうした状況を打開し、21世紀の地球環境問題への取り組みの指針を示すべく、大きな会議が予定されている。これが、来年9月、南アフリカ・ヨハネスブルグにおいて開催される「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグ・サミット)である。これは、92年にリオで開催された地球サミットから10年目に当たることから開催される首脳級の会議であり、リオで採択された「アジェンダ21」が包括的に見直され、策定後の成果やさらなる努力が必要とされる分野が検証されるほか、わが国などの主張により、近年のグローバル化の進展や情報通信技術の発達などを踏まえ

た国際社会が直面している新たな挑戦や機会についても議論される見込みである。条約間の連携の議論や、科学者、財界、市民社会など多様な主体の取り組みといった、国際環境ガバナンスに関する議論が行われることも予想される。

わが国は、サミット準備会合などに途上国が参加できるように早く資金援助を行ったほか、本サミット準備の副議長国にもなっている。サミットでは、マーケットメカニズムや科学技術の活用、水分野など、さらなる取り組みが重要な諸分野において、21世紀の国際的取り組みの指針が示されるよう会議の成功に努める考えである。

■今後の取り組み

わが国は、地球環境問題に対する経験や蓄積された技術を基盤として、地球環境外交においてリーダーシップを発揮する立場にある。

総理府(当時)による外交に関する世論調査(平成12年10月実施)によれば、国際社会における日本の役割として「地球環境問題などの地球規模問題の解決」(40.2%)は、「平和維持への貢献」(41.2%)に次ぐ高い支持を集めている。こうした世論の高い関心と、これまでの取り組みを含む国内事情を十分に踏まえつつ、わが国としては、今後とも情報収集に努め、主要国への働きかけをいっそう強化して国際的なコンセンサスの形成に努めていくとともに、途上国支援を行い、また環境関連国際機関への支援を継続していく考えである。

公益信託経団連自然保護基金 2002年度助成案件の公募を開始

主にアジア太平洋地域の開発途上国で、生物多様性の保全を目的に実施される自然保護プロジェクトを支援する経団連自然保護基金の2002年度助成プロジェクト募集要項が発表されました。助成申込みの締め切りは2001年12月21日(金)です。なお「助成プロジェクト募集要綱」「助成金交付申込書」はホームページ(<http://www.keidanren.or.jp/kncf/>)からダウンロードすることができます。詳細および問い合わせは下記まで。

●公益信託経団連自然保護基金

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

住友信託銀行 東京営業部 公益信託事務局

担当: 平見・宇喜多

TEL.03-3286-8527 FAX.03-3286-8780

E-mail: charitabletrust@sumitomotrust.co.jp

The screenshot displays the KNCF website interface. On the left, there is a navigation menu with options like 'HOME', 'ABOUT US', 'PROJECTS', and 'CONTACT'. The main content area features the title '経団連自然保護基金' and 'KEIDANREN Nature Conservation Fund'. Below the title, there are several images showing nature conservation activities. To the right, there is a detailed section titled '公益信託経団連自然保護基金 2002年度助成プロジェクト募集要綱'. This section lists the criteria for project selection, including the focus on Asia-Pacific developing countries and the goal of biodiversity conservation. It also mentions that the fund is managed by Sumitomo Trust Bank.

助成プロジェクト募集の詳細は、経団連自然保護基金のホームページで。
<http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。
経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(3212)8220 FAX.03(3212)8222

山口県新南陽市「積水の森」を訪問

積水化学グループは里山保全やビオトープ造りなど、各地で地域の環境団体と連携した自然保護活動を推進し、また、自然保護活動のリーダーを育成する「自然塾」を定期開催、人材育成にも取り組むなど、環境との共生、地域社会への貢献を目指した活動を行っています。その一つの例として、同グループの徳山積水工業株式会社の活動を訪ねる機会がありましたので、紹介します。

徳山積水は、山口県新南陽市和田の市有林「荒倉創造の森」(39.5 ha)の一部を借り受け、地元NGOの協力と社員の自主参加で森林の整備・維持管理を始めました。将来は森の水源を育て、木の実やマツタケが生え、家族で昆虫や野鳥を楽しめる観察の森とする構想で、「積水の森」と命名されています。

同社の足立輝文社長自身は、数年前から職場の仲間とともに地元森林ボランティア活動に継続的に参加していたとのこと。「積水の森」は、同社長のリーダーシップのもと、市役所や県農林局の支援を得て、構想から地元関係者との折衝、計画、実施のすべてを同社が自主的に行った活動として評価されています。

昨年末のスタートの際は、50名以上が森林ボランティアとして熊よけの鈴を持参して馳せ参じ、下草刈り、間伐、散策路づくりなどを実施。作業安全祈願は、同社社員でもある神主さんが祝詞をあげました。今後も同社のボランティア推進委員会が中心となり、年数回の定期的な間伐・整地を行うとともに、将来的には植樹や里山づくりまで進めていく予定だそうです。

活動の推進役でもある同社梅田誠司次長の案内で現地を視察しました。そこは、間伐、枝打ちされたアカマツやクヌギ林のなかに、散策路がき

れいに整備されていましたが、行く途中の未整備の森は暗く、雑草や倒れた雑木、痩せた木が茂り、手入れされた森とのコントラストが際立っているように思われました。

将来的に危機が懸念される日本の森林。ボランティアによる森林保護活動は、小規模ながら各地で市民や企業の草の根の活動として始まっています。「積水の森」もその一例ですが、現実には、機会があっても継続的なボランティア活動として地元の人々を組織し、スタートさせるのがなかなか難しいようです。ボランティア活動に興味をもつ方の強力なリーダーシップのもと、市や県、NGO団体などのサポートを得ていかに魅力的なプランをつくり参加者を集めるかがポイントになります。市内から30分の近距離の豊かな森林のなか、野鳥や昆虫とふれあひながら家族一緒に自分たちの森を守るための仕事に汗を流した後、皆でお弁当やバーベキューパーティという「積水の森」のコンセプトは、自然とのふれあひを通し、自然保護を皆で考える機会として、同社の社員のみならず地域の人々にも浸透しつあるようです。

(柳井 記)



「積水の森」の看板の前に集合した森林ボランティア参加者の皆さん。



地元紙「新周南新聞」に掲載された記事。

トア再保険株式会社が「エコノザウルス環境家計簿エコ・カレンダー」を制作

トア再保険株式会社が「エコノザウルス環境家計簿エコ・カレンダー」(2002年版)を発行しました。これは、昨年初めて作成したところ非常に好評だったため継続して発行することになったものです。全部で2,500部印刷され、昨年同様、主に同社の本社がある千代田区を通して、区立の小学校(全8校)に通う3年生から6年生の全児童および各校の教諭などを対象に寄贈される予定です。このカレンダーは月めくり式で環境マンガと環境家計簿を掲載しており、ゴミの量、電気・ガス・水道の使用量について児童が自ら記入しやすい形式

になっています。また、毎月の具体的な行動目標を掲げ、児童が家庭で父母と一緒に地球環境問題についての理解を深めることができる内容となっています。ご関心のある方は、経団連自然保護協議会事務局にお問い合わせください。



小学生にもCO₂の排出量が簡単に計算できる「エコノザウルス環境家計簿エコ・カレンダー」。

コンサベーション・インターナショナルの組織と活動

コンサベーション・インターナショナル(以下、CI)は、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー(前号掲載)に次ぐアメリカを代表する自然保護団体です。当基金は、タグアをはじめとするいくつかのCIのプロジェクトに協力してきましたが、同時に自然保護活動の先達として学ぶべき相手でもあります。そこで、2000年のCI年次報告書により、その組織と活動などについてご紹介します。

(1) CIの使命

CIは、その使命として、将来の世代が精神的、文化的、そして経済的に繁栄するため、地球の自然遺産を維持し、地球規模の生物多様性を保護し、また人間社会を自然と調和させることを掲げている。そして、それへの熱意と結果重視の姿勢により、世界で最も影響力のある活発な環境保護組織になった、2000年度において財務および人員が一段と強化され生物多様性に関する地球規模での影響力を強化する上で必要な協力者のネットワークが拡充された、としている。とくに、CIの質の高い出版物が環境問題への関心を高め、CIがその解決への努力に重要な役割を果たしたことを強調している。

(2) 国際性豊かなCIの組織

CIのトップは、Peter A. Seligmann会長とRussell A. Mittermeier事務総長の2名に代表される。この下に理事会と本部執行部、さらに各国の支部などがある。理事会の構成メンバーには、米国の企業、財団のトップおよび各州の人、学界人のほか、ユネスコ・メキシコ・フィリピン・ブラジルなどの米国以外の人が入っている。米国各州の人の出身地は全米各州という色彩は薄く、ザ・ネイチャー・コンサーバンシーが各州の組織の積み上げの成り立ちが強いとすれば、CIは逆にワシントン・ベースでいくつかの州および海外に、同時的、戦略的に組織を広げていったことを窺わせる。

本部執行部は、トップ2名のほか、34名の名前が挙がっており、地域担当が6名、そして専門分野別に地域戦略・財務・現地支援・人材開発・企業担当・開発機関担当・企画・広報・経済理論などを担当している。各国の支部あるいは現地事務所の代表者として27名の名前が挙がっている。その内訳は、南北アメリカ大陸が14名、先進国が3名、アフリカ関係が6名、アジア・太平洋関係が4名などである。

現地事務所のスタッフはその国の人が大部分であるという。また、ワシントン本部の225名のスタッフも世界の43の言語を話すとされる。こうした国際性がCIの一つの大きな特徴と思われる。

(3) 財務規模

2000年度の収入は、総額3,500万ドル。内訳は個人寄付が全体の40%の1,400万ドル、法人寄付および財団が32%の1,100万ドル、政府、NGOおよび多国籍機関からの収入が25%の890万ドルである。個人寄付は、年間1,000ドル以上の寄付者がエメラルド・サークルのメンバーとして年報に記載され、さらに複数年にわたり継続的に寄付をコミットした人はホットスポット・ソサイアティのメンバーとなり、その旨年報に表示される。個人寄付の比率が高く、2000年度は前年度比50%増であった。なお、それに次ぐ、法人寄付および財団の合計は前年度比横ばいであった。

支出は、総額で3,440万ドル。差し引き60万ドルの単年度黒字である。事業費総額が2,900万ドル、管理費総額が550万ドルで、支出総額に占める事業費総額の比率は約85%である。また、将来において予定される支出と収入が計上され、その収入額が5,400万ドル、支出額が2,600万ドル。差し引き約2,800万ドルが将来において利用可能な収入増で、この分と先程の単年度黒字分が主体となって資産として再計され、2000年度末の資産合計は1億1,000万ドルとなっている。

(4) Webの活用とITによるネットワーク化

コンピュータの活用が各分野で進んでいる。主要なコミュニケーション手段としてWebの使用を高め、これにより紙の使用を削減しつつ、一般への働きかけを強めたことを強調している。年次報告書が簡素化できたのもCIの情報がオンラインで利用可能となったからであるという。また、インターネットによって、CIの計画を世界中にリンクさせ、かつCIの活動と生物多様性について科学者、パートナー、そして一般に知らせる役割を果たしたとしている。また、CIとインテルは、CIの活動現場をWebの訪問者に紹介する教育ベンチャー事業を開始した。

(5) 3つの側面からみたCIの活動

① 商業性

タグアを商品化し地元の人々の生活を支援するというように、経済活動に着目して環境への負荷を軽減しようとする活動はCIの一つの特徴である。例えば、エコマークによるブラジルのココア農家支



援というもので、CIは農家の組合結成に協力し、このココア製品は有機食品で、使用農法が生物多様性の保護に貢献するというCIのパートナーからの証明書が付与されたことによって、プレミアム価格で販売可能となった。ほかの例としては、融資ファンドによるメキシコの森林保全があり、CIとエコ系の企業ベンチャーの40万ドルの低金利融資により、メキシコ・チアパス州のエル・トリウンフォ生物圏の周囲にある緩衝地帯の400戸以上の農家が生息地にやさしい日陰で育つ有機コーヒーの生産から収益が上がるようになったという。農民がローカルの貸し手から年率100~200%の金利で借金することを防止したり、農民が他の作物を耕作して森林を開きかねない状況を阻止した。

②政治性

世銀や現地政府を相手とする政治力がある。2000年にCIは、世銀などととも、1億5,000万ドルのCritical Ecosystem Partnership Fundを設立した。ホットスポットでの保護活動を支援・調整するもので、アンデス地帯や西アフリカ、マダガスカルにおけるプロジェクトに対し1,100万ドルの支援を決定している。

現地政府を相手とした例にペルーがある。CIは1989年以来、地元グループおよび政府職員とともにペルー南東部の熱帯森林の保護に携わり、2000年にペルー政府はバウア・ソネネ国立公園の拡張宣言に調印した。この宣言により、隣接して緩衝区も誕生した。CIは後述の迅速評価計画(RAP)により、同地域の生物学的重要性を確認する基礎調査に貢献し、かつ後には同地域での探鉱活動の影響を最小化することに努力し、追加的な生物学的評価を実施した。またカンボジアでは、包括的な環境保護戦略作成のための研究を行い、政府と交渉して中央部のカルダモン山脈において、すべての材木切

り出し、狩猟および森林伐採を延期させた。これを可能にしたのは、CIの熱帯原野保護基金(TWPF)である。

③科学性

ペルーの例にもみられるように、CIの一つの特徴は生物学的多様性が危機に瀕している地域に科学調査に入ることにある。これがCIの迅速評価計画(RAP)であり、2000年で10年の歴史をもつ。同計画は、急速に失われていく熱帯の森林の生物多様性について科学界はほとんど知らないという認識から誕生し、これらの地域を迅速に評価しようというもので、2000年までに生物学的ファクト・ファインディングを34件行い、数ダースの科学的に未知の種を発見した。これに伴う報告によって、数百万エーカーの熱帯雨林や広大かつ豊かな海洋および淡水の生態系が保全されたという。

また、西アフリカのパートナーとともにCIは、西アフリカのギニア森林のホットスポットに関する最初の保護活動の青写真を開発した。包括的な地図を含み、優先すべき自然保護に関する統一された知識体系がはじめて構築され、科学者や自然保護学者から広範な支持が得られており、USAIDや欧州委員会の投資ガイダンスとなっているという。

最後に、大企業との関係として、環境リーダーシップ企業センターの設立にフォード自動車が5年間の支援をコミットしたことを挙げておきたい。2000年の設立で、環境と経済の健全な発展のための新しい基準を作成するため、産業界や環境団体、学界の指導者を結びつける触媒としての機能を果たそうというもので、その成果が注目される。

(島本 記)

From Editors

●「経団連自然保護基金だより」は、来年より発行月を3、6、9および12月の各月1日とし、定時発行・季刊化します(その次は隔月刊)。少しページ数を減らして24ページだとし、カラーのページを8ページに。なんといっても、自然が相手ではカラーのほうがいい。内容的には支援したプロジェクトの報告、内外の自然保護に関する動向および企業・NGO団体の声を充実させます。減ページの下で、寄付をしていただいた企業および個人の方々の公表は、規則化して効率的に掲載させていただく予定です。(島本)

●去る9月29日、本協議会のOBである古武さんのお誘いで、南伊豆・弓ヶ浜に残る“世界の北限のマングローブ林”を守る雑草刈りボランティアに島本事務局長とともに参加。長年、マングローブの保護・研究に携ってこられた有志の方々の興味深いお話を聞くことができました。以前、何千本もあったものが、わずか600本ほどに減ってしまったそうです。水源としての伊豆の河川は

急勾配で大雨の多い地域であることから、作民の洪水対策の堤防工事要望と折り合いをつけながらの保護活動はたいへんご苦労があったとのこと。自然保護活動をする者にとっての苦労話の種は尽きませんでした。(柳井)

●西表島南東の黒島の浜辺から200mほど沖合いに行くと、そこは黄・紫・桃・青と花畑のようなサンゴが一面に広がっていました。サンゴ礁は多くの魚たちにとって外敵から身を守る隠れ家でありかつ餌場であって、海の生態系の中心となっています。また、健康なサンゴはその身に褐虫藻という植物を棲ませ、活発に光合成を行っていて、「海の熱帯林」と呼ばれることもあります。とくに西表・石垣周辺の浅海域は「石西礁湖」と呼ばれ、全体が美しいサンゴ礁となっています。普段の生活のなかで海に接する機会はほとんどありませんが、地球表面の70%を占める海のごとに時々思いを馳せる必要があると実感しました。(中井)

ご寄付を いただいた 皆様

2001年10月15日現在

2000年4月～2001年10月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)。

法人寄付

(株)ニチレイ
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)鴻池組
日本舗道(株)
大木建設(株)
(株)日建設計
佐伯建設工業(株)
大豊建設(株)
五洋建設(株)
(株)穴吹工務店
戸田建設(株)
三機工業(株)
日本電設工業(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本農産工業(株)
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
サッポロビール(株)
味の素(株)
キッコーマン(株)
日本コカ・コーラ(株)
森永製菓(株)
アサヒ飲料(株)
明治製菓(株)
オリエンタル酵母工業(株)
日本たばこ産業(株)
昭栄(株)
東レ(株)
旭化成(株)
帝人(株)
グンゼ(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
平和紙業(株)
大日本印刷(株)
凸版印刷(株)
住友化学工業(株)
呉羽化学工業(株)
日本曹達(株)
(株)トクヤマ
日本エア・リキード(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)

イビデン(株)
ライオン(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
科研製薬(株)
コニカ(株)
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
北辰工業(株)
ニチアス(株)
新日本製鐵(株)
大平洋金属(株)
日本金属工業(株)
昭和アルミニウム(株)
トステム(株)
リンナイ(株)
豊田工機(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
(株)小松製作所
栗田工業(株)
(株)タクマ
日本精工(株)
JUKI(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
富士電機(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
日立国際電気(株)
住友スリーエム(株)
ソニー・テクトロニクス(株)
(株)高岳製作所
TDK(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
アンリツ(株)
アジレント・テクノロジー(株)
コンパクトコンピュータ(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
タイムラー・クライスラー日本ホールディング(株)
(株)デンソー
カヤバ工業(株)
曙ブレーキ工業(株)
市光工業(株)
アラコ(株)
(株)山武
キヤノン(株)
(株)リコー
HOYA(株)
テルモ(株)
日本コーリン(株)
(株)ホギメディカル

富士ゼロックス(株)
三菱商事(株)
三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
丸紅(株)
住友商事(株)
日商岩井(株)
(株)トーメン
長瀬産業(株)
伊藤忠エネクス(株)
日製産業(株)
日本アムウェイ(株)
日本酒類販売(株)
パシフィックペトロリアムトレーディング(株)
伯東(株)
山一興産(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨベツ(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン・イレブン・ジャパン
(株)三和銀行
(株)東京三菱銀行
(株)山口銀行
(株)肥後銀行
(株)常陽銀行
(株)東和銀行
住友信託銀行(株)
東洋信託銀行(株)
野村證券(株)
大和証券投資信託委託(株)
UFJパートナーズ投信(株)
つばさ証券(株)
富国生命保険(相)
東京海上火災保険(株)
安田火災海上保険(株)
日本興亜損害保険(株)
トーア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
日立キャピタル(株)
(株)クレディセゾン
(株)サンシャインシティ
安田不動産(株)
(株)NTTドコモ
JSAT(株)
東京通信ネットワーク(株)
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
日本テレビ放送網(株)
日本衛星放送(株)
(株)電通
(株)東北新社
トレンドマイクロ(株)

(株)日本リサーチセンター
野村企業情報(株)
(株)日立総合計画研究所
プラウドフットジャパン(株)
マイクロソフト(株)
藤田観光(株)
(株)メイテック
日本マクドナルド(株)
(株)ジャパンメンテナンス

[ビッグフットフォレストクラブ]

(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
虔十産業(株)*
(株)ホームプラスの家*
(株)ウッディハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
中村建設(株)*
*印は経団連非会員企業

個人寄付

〈個人〉	梅野順義
浅沼健一	浦上敏臣
足立原明文	江副 茂
阿比留 雄	遠藤義毅
阿部慶一	大川博通
安崎 暁	大河原良雄
猪飼惇二	大木島 巖
井植 敏	大久保展男
池淵浩介	大島 剛
石津司郎	太田 元
石塚義和	大西和男
伊東弘二	大西 匡
伊藤襄爾	大西利美
伊藤 正	大橋正昭
伊東弘敦	大星公二
伊藤英士	岡崎孝彦
井上巳滋男	岡崎友信
井上 貴	岡田 一
今井 敬	岡部 亮
岩崎孝之	荻野龍三
植田晃博	奥田陽一
上島重二	音馬 峻
上原尚剛	乙葉啓一
内川 晋	甲斐和男
内田公三	春日重彦

加藤研一
加藤伸一
加堂義弘
上浦種彦
川崎晴久
河内正汎
岸 暁
北 修爾
北里一郎
北村必勝
北村修次
木村俊雄
清原嘉彦
桐淵利博
銀屋 洋
栗田 勤
栗林定友
黒川喜市

黒田 宏
児玉国雄
小寺 明
後藤康男
後藤幸弘
琴浦 健
小西敏夫
小林公平
小林信生
小林正夫
小林陽太郎
近藤 剛
斎藤明彦
酒向里枝
佐々木聡吉
佐々木 元
塩見正直
重富昭夫

芝原英彰
島本明憲
下平真也
下村 博
白井哲三郎
白石 司
新宮威一
菅野寛治
鈴木伸夫
瀬尾隆史
瀬尾俊朗
仙波照雄
高岡祥夫
高根 靖
高橋 清
高橋宣博
宅 清光
田口栄一

武井真哉
竹内敏雄
武田國男
武田忠穂
館 糾
辰馬輝彦
龍村 豊
田中 勇
田中嘉夫
谷岡 諭
谷山順一
玉井孝生
田巻 聰
辻 薫
赫 規矩夫
戸崎誠喜
豊田章一郎
豊田達郎

内藤正久
長沢恵美子
永田順子
長村義郎
南雲忠允
成田好将
西川 昇
西川禮二
西野虎之助
丹羽宇一郎
野村高史
長谷川 薫
浜田 広
林 主税
林 正
原沢謙司
春名和雄
樋口廣太郎

日野哲也
平井紀夫
平井龍太郎
晝馬輝夫
福田光昭
藤原勝博
藤原貞夫
降旗信行
堀田輝雄
前川寛二
前田又兵衛
牧 明夫
槇原 稔
正木義久
真下正樹
松井一雄
松永一市
松本栄一

見谷紘二
三田村嘉也
宮串 努
宮崎茂彦
宮原成夫
深山 彬
三吉 暹
村上仁志
室伏 稔
元林義智
森下洋一
八城政基
安武史郎
安田隆彦
柳井俊郎
矢野 龍
山口博人
山本利明

横井 明
横井 雍
横尾智恵子
横田 昭
吉井貞夫
吉越進弥
吉田 弘
米倉 功
若林啓一
若林 忠
和田明広
渡邊康平
渡辺 隆

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
小林善則
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
森 淑男
石田良彦
小宮知幸
桜井真紀
今野 光
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
嶋田克美
野島 毅

来城 徹
吉田隆晴
有木良彦
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
堀部朝広
北河和美
青柳友子
河合 透
富山弘之
千葉恭子
井手一孝
後藤睦美
吉田忠利
黒田 治
古田しな子
吉田知洋
田畑範行
村田佳津江
蓮本千春
池松直文
山口貴史
久住呂るみ子
平山敏郎
佐々木洋朗
奥田健太郎
河合久子
徳本正男
三樹 哲
小杉 慎
寺田信久

青木恵美子
荒瀬 徹
遠藤英雄
秋山 聡
山崎優子
原田喜秀
辻 嘉之
岩沢英夫
木津真由美
山田 浩
浦崎真人
浅井 忠
庵原晃一
石幡晴美
松島賢治
田部井さおり
井上大輔
渡辺耕一
植村康一
津田春雄
松本寿幸
坂口恭英
八木下雅司
山村健吾
十河政英
木村 伸
小鶴文彦
津井一寛
松田俊之
山崎法夫
小出洋樹
小田桐賢哉

佐藤史恵
佐藤 優
藤田美香
浅野目幸広
田中幸治
後村善勝
松森孝則
中嶋秀行
小笠原美詠
鹿島幸恵
村上和香子
佐々木純久
佐々木啓介
高橋淳也
菊池大助
田代拓朗
濱田和美
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
齋藤正志
佐々木保
遠藤節郎
野村昌弘
狩野良一
小林廣一
島津修一
高野正広
長谷部徳明
遠藤久美子
佐藤隆男
赤間正道

小関直人
川原とき子
三上和子
小向 正
鈴木美俊子
平 智美
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
能藤克治
渡辺文樹
阿部 宙
星 文子
肥後健一
地弘幸弘
矢吹勝浩
安達正包
坂口 肇
千葉淳史
宮田初江
新井正之
近藤孝一
近藤 登
梅澤俊一
石原孝幸
石井直樹
矢島英雄
羽鳥 勇
金子千春
橋本時雄
北村里志
斎藤理恵

土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
多田富雄
西永 均
久司一隆
岩室一志
大沢和美
角田 俊
藪下淳也
桜井 浩
桜井静香
桃澤ひろ子
中原禎一
森田喜雄
八木充生
奥井建治
伊藤英門
正田克之
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
中村浩一
清水さおり
早川知子
伊藤利一
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
石塚健一

伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
清水丈裕
高橋裕和
竹内 淳
山根清美
竹内由奈
提 百合恵
井上 弘
新井文夫
徳富謙一
前田仁司
北 芳治
松井和久
奥村 誠
松本悟史
遠藤壽樹
北脇康作
谷 千恵
天野真樹
今塚球司
西口 亘
陣内美穂
三浦洋平
乙原雄一
高橋一晃
高山善行

下斗米勇一
山本景呉
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
碓谷 悟
平尾ひろみ
成松繁樹
中村慎一郎
塩尻訓子
室山禎哉
井山良彦
國富 晃
浅野訓正
福田 茂
岡本尚久
田尻卓也
中村光雄
吉戒朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
楠根貴史
竹升茂樹
本石大輔
井上智里
中村安里
中川秀美

〈グループ〉

東京三菱銀行ボランティア預金寄付
ビッグフットフォレストクラブ
太平洋証券互助会

(株)三和総合研究所 環境友の会
(株)クレディセゾン
(株)ジェーシービー

(株)住友クレジットサービス
日本信販(株)
シーメンス(株)



パプアニューギニアでの オイスカの活動

文・写真◎柳井俊郎

去る8月中旬、パプアニューギニアのニューブリテン島・ラバウルを訪問し、当基金の支援先NGOである財団法人オイスカの「エコテック研修センター」開所式に出席するとともに、プロジェクトの活動状況を視察しました。

■パプアニューギニアの現況

1975年に独立したパプアニューギニア(PNG)は、太平洋島嶼国中、最も広い国土(45万2,000km²)と多い人口(450万人)を有し、豊かな自然資源にも恵まれている。経済面では、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造となっており、一次産業が主体である。主要輸出品は金、銅、石油、木材などで、これらが輸出額の約7割を占める。

人口の85%が農業に従事。土地所有は国土の97%が700以上の部族の慣習的土地所有であり、零細な村落農業が営まれている。農業は焼き畑による自給自足型農業であるが、徐々に商品作物の生産も始まっている。各地で森林乱伐→田畑の造成→不毛化という環境破壊が起りつつある。

■自立採算を目指すエコテックセンター

財団法人オイスカは61年に発展途上国への農業技術支援を目的として設立されたNGOで、世界29カ国から5,700名の研修生を受け入れ、17カ国に1,950名の開発技術員を派遣している。93年にはNGOとして初めて「国連地球サミット賞」を受賞。

PNGにおいては、教育の場として「エコテックセンター」を建設し、農業技術と環境問題の教育・普及のための人材育成の拠点

とする活動を進めている。毎年80名の青年を各州から集め、2年間の研修を実施。卒業生が地元に戻り学んだことを実践することによって、自然保護と両立できる持続可能な農業を普及させている。

センターはラバウル近くの州最大の川であるワランゴイ河沿いにある。28エーカーの農場とそのなかに事務所、スタッフ宿舍、研修棟2棟、精米所などがある。12人の現地人職員と日本人2名のスタッフで運営。センターの自立採算を目指し、稲作以外に養魚池、ワニ飼育園、養豚場、果樹園などを併設。PNG唯一のバイオガス施設を設置し、有機農法の普及などに力を入れている。

■有力者も参列した盛大な開所式

8月17日に行われた研修センターの開所式には、PNG日本大使館総領事、東ニューブリテン州知事、国会議員など地元有力者が参列。来賓挨拶ではオイスカの貢献に対する賛辞が繰り返され、地元での評価は高いようだ。オイスカの研修を受けた卒業生が地元に戻り有機農業指導員として農業振興と環境保全の普及活動をするなど、その活動は地道ながら着実に効果を上げている。

■最後の秘境パプアニューギニアの自然保護

自然保護という面での先行きは楽観でき

ない。ラバウル行きの飛行便から見た、広大な原生林に傷のように伸びる間道やあちこちから上がる焼畑の煙が、豊かな自然資源を取り壊しつつ生計を立てざるを得ない現状を現している。

コブラ、カカオ農園などが開発されているが、市況商品で確実な雇用を生んでいない。多数の部族・言語があり、部族間対立が続いている。大部分の土地が部族所有私有地のため、国として取り組む自然保護プロジェクトへ地元民の協力を得るのは困難が伴う。このまま人口が増え開発が進んでいけば、環境破壊が進行する恐れがある。

■環境重視の企業・NGOへの期待

オイスカの有機農法などの自然をもちつつ生計を立てる手段の指導や環境教育の普及活動、NGOの指導を得た環境保全型のツーリズムが、手つかずの自然を豊富に残すPNGの環境と開発とを共生させるにはいいかもしれない。さらに現地政府には、すでに日本企業が進めているような植林などを含む持続可能な林業など、環境配慮型企業の進出を後押ししてほしい。日本のODAも現地政府に対して環境配慮への誘導を始めているようだ。



研修センター開所式で皆川一夫総領事のテープカット。写真左はDion州知事、右はBrawn議員。



八重山海中公園研究所のある黒島の美しい海。



西表国立公園における

去る10月11～12日、
当基金の支援プロジェクトである
「西表国立公園におけるウミガメ類の上陸・産卵状況調査」の
活動現場を取材したのでご報告します。

ウミガメ類の上陸・産卵状況調査

文・写真◎中井 覚

■プロジェクトの目的

西表島を含む八重山諸島は世界的に絶滅が危惧されているウミガメ3種(アオウミガメ、タイマイ、アカウミガメ)の産卵地として知られているが、近年、餌場・産卵場の環境悪化や親亀の混獲(漁業用の網に誤って引っかかってしまうこと)などのため、個体数が急減しているという。

当プロジェクトは西表国立公園内のウミガメの上陸・産卵状況を調査し、この地域でのウミガメ類の保護を行うためのデータを集め、適切な保護計画を策定するために役立てることをその目的としている。

■上陸記録と産卵状況を調査

当プロジェクトに取り組んでいる財団法人海中公園センターは1967年設立で、海中公園や優れた海中景観、ならびに主として浅海域の生態系保全を図るための調査研究活動を行っており、錆浦(和歌山県串本町)と八重山(沖縄県竹富町黒島)に研究所をもっている。今回の視察に同行していただいた八重山海中公園研究所の小寺昌彦研究員は黒島に常駐して1年半だが、同団体としては同地で30年近くの海洋生物の調査実績がある。

具体的な活動内容は、黒島、新城島、西表島でウミガメ類の産卵が多い8つの浜を調査対象とした、足跡による上陸記録と産卵巣を掘り返すことによる産卵状況のチェックである。また、卵径から産卵種を推定するとともに、数個の受精卵を持ち帰り、孵化個体から産卵種を特定している。

調査には専用船を使い、各浜にある程度まで接近し、そこから泳いで上陸する。そ

の後、手分けして浜の砂地を見て回り、産卵跡らしきものが見つかったら、砂を掘り、50cmほどの深さにある卵を探す。実際に同行してみると、炎天下に足を捕られる砂浜を行ったり来たりする作業は、結構な重労働であることがわかる。

小寺氏はボランティアの人たちと一緒に産卵期の4～10月、このような地道な調査を続けている。今シーズンに行われた約30回の調査結果によると、8浜で計99回の上陸と27回の産卵が確認されたという。

■ウミガメの産卵と孵化

ウミガメは人気のない暗い夜の砂浜に注意深く上がってきて、後ろ足を器用に使って産卵用の穴を掘る。このとき、何か異常を感じると産卵せずに海に戻ってしまうことがあるので、上陸数イコール産卵回数とはならない。また、1頭のウミガメは1シーズンに最大6回産卵することが知られているので、産卵回数があるまま頭数ともいえない。

卵は1回につき100個前後産み落とされ、親亀に砂で埋められる。卵は地中の熱によって温められ、約2カ月で孵化し夜間に海へ帰って行く。生まれた子ガメは陸と海との明るさの

違いを感じとり、明るい海へ向かうといわれている。このとき、陸に照明がついていたり、大きなゴミが落ちていると海へ向かうことができなくなってしまう。

実際、調査地を歩いてみると、子ガメのじゃまをするゴミや親亀が間違えて食べると危険なゴミが散乱していた。それらはほとんどがここで捨てられたものではなく、各地の海(日本だけではなく)で捨てられたゴミが打ち上げられたものだという。

八重山海中公園研究所では、敷地内でウミガメやサンゴなど海洋生物の資料展示も行っており、島の観光スポットの一つになっている。小寺氏は「このような展示を通して一般の人がウミガメに興味をもち、より多くの人が海洋環境の重要性に気づいて、何か行動を起こしてくれれば」と期待している。



黒島に上がったアカウミガメの足跡。

中国の砂漠化防止への 1つの協力例と1つの総括

— Hondaが支援している「喜びの森」計画と黄土高原での10年の(仮)総括 —

経団連が中国への植林協力を行う契機(このため中国委員会に植林部会を設置、部長:大國昌彦王子製紙会長)となったのは、1998年の長江大洪水であったが、一方では干ばつや砂漠化の急激な進行という問題もある。後者については、経団連自然保護基金が支援するプロジェクトの中間報告や最終報告、あるいは事業を実施しているNGOの会報を通じて、その様子が伝えられてくる。

そうした折に、たまたま訪問させていただいたHondaで、ホルチン沙漠での植林協力のお話をうかがった。中国人も日本人も拱手傍観しているばかりではなく、砂漠化防止に挑戦している様子が窺えた。この事業はあまり報道されていないので、その様子を紹介したい。また関連事項として、当基金も支援しているプロジェクトで10年目の総括ともいべきものが出ているので、これにも触れたい。

ホルチン沙漠とは

ホルチン沙漠は内蒙古自治区にあり、東京から約1,450km、日本から最も近い砂漠である。北京から北東に約500km、瀋陽(満州国時代の奉天)から北西に約150kmの位置にある。Hondaが支援している「喜びの森」は、そのホルチン沙漠のなかにあり、内蒙古自治区の通遼市科左后旗カンチ力鎮にある約300haほどの砂漠である。

ホルチン沙漠もかつては緑地であったが、約300年前から過放牧と過耕作を原因とする砂漠化が始まり、ここ100年の人口増加と食料増産政策によって急激に進行した。一度砂漠化するとその面積は加速度的に広がり、現在ホルチン沙漠の面積は約500万haに及んでいる。原因の一つである過放牧によって、草木が成長するよりも早く根こそぎ家畜類が草木を食べ尽くしてしまい、人と草原との暮らしのバランスが崩れ、砂漠化へとつながったのである。

ホルチン沙漠は乾燥しているとはいえ、草木がまったく育たないわけではなく、この地域は2mも掘れば水がしみ出てくるほど地下水が豊富なところである。にもかかわらず、多少緑が残っているところでも、風によって砂が運ばれば、それのみ込まれ

てしまう。この作用の繰り返しは流動砂丘を生み、強風によって草木や人家をのみ込んでしまうこともある。ホルチン沙漠では、今にも砂が草木をのみ込もうとしていたり、タービンチャガン(地獄の砂漠)という延々と砂山が続く、最も砂漠化の進行しているところがある。

ホルチン沙漠での植林方法と「喜びの森」

前述のように2mも掘れば豊富な水があるホルチン沙漠での緑化の方法は、囲柵と植林の2段階で行われている。

まず、囲柵により家畜の進入を防止する。囲柵をするだけでも、地下水が豊富なため草木が生えてくる。そこで、次の段階として、ある程度草木が育った土地にV字の溝を掘り、溝の底にポプラやマツ、ニレなどの苗木を列状に植林していく。ポプラは成長が早く、防風林・防砂林として効果をいち早く発揮するが、生育がやがて停止するので、その後の役目をマツやニレに引き継いでもらうことになる。

このように、対象地に砂防植林を行い砂漠化を食い止めることに加え、将来的には植林を通じて森林・田畑・人間の生活地帯を再生し、緑と人間の共存する「森林農場」を

つくり上げようというのが狙いである。この「森林農場」は、林地・草地および農地に区分され、砂漠緑化とともに人々が自給的に生活が送れるようにする。Hondaは「喜びの森」とネーミングされた「森林農場」の一つを育てるための支援をしている。

「喜びの森」ネーミングの由来

Hondaは1998年に創業50周年を迎えた。それを機に、これまでの企業活動とそれにより培われてきた企業理念をもとに、「世界中の人々と喜びを分かち合うことで、その存在を期待される企業を目指す」という、21世紀へ向けての進むべき姿を示し、「喜びの創造」「喜びの拡大」「喜びを次世代へ」という3つの方向性を定めた行動指針と、2010年までの具体的目標とを掲げたビジョンを策定した。当然、目標には地球的視野の社会活動の取り組みも入っている。こうした背景の下で、中国における砂漠緑化プロジェクトを取り上げ、「喜びの森」とネーミングした。

Hondaの役割とホルチン沙漠に協力する人々



昔、緑地であったホルチン沙漠の現況。



深く浸食された黄土高原(山西省大同市)。



V字の溝を掘るホルチン沙漠での植林。



黄土高原で苗木に水をやる子供たち。



そもそも、日本の団体によるホルチン沙漠での緑化活動のきっかけは、沙漠植林ボランティア協会の菊池 豊会長と、中国残留孤児であり、現在も内蒙古に暮らし、草原教育に献身している烏雲(ウーユン・日本名:立花珠美)さんとの出会いにある。彼女の現在までのこの地での努力により、菊池会長をはじめとする日本の植林隊が現地で受け入れられている。そして、Hondaは、菊池会長の実際主義、現場主義という緑化における理念に共鳴し、このプロジェクトが誕生した。

Hondaの主な役割は資金援助(1ステップ:2000年からの6年間)に加え、広く社内外からボランティアを募り、植林ツアー(春秋年2回)を開催することにある。現地で沙漠緑化に取り組むのは、前述した日本のNGO・沙漠植林ボランティア協会と地元の中国人であり、Hondaも植林ツアー参加によって植林作業は行うが、実際に植林する数量は、ツアー参加者よりも現地の人が圧倒的に多い。「喜びの森」計画も実はモデル森林農場づくりであり、モデルがうまくいって、現地の人々はその方式を取り入れ、家族規模の森林農場をつくり、緑化の輪が広がっていくことが期待されている。

沙漠植林ボランティア協会にとって、科左后旗(ホサコウキ)でのHondaとのプロジェクトは、最も新しい5番目のもので、これ以

前から、隣接する庫倫旗(クリンキ)で4つのプロジェクトを実施してきた。プロジェクトのパートナーは国土緑化推進機構や、郵政省の国際ボランティア貯金などである。当基金も99年度にホルチン沙漠での植林活動を実施する沙漠植林ボランティア協会の事業を支援したが、この年度限りで終わった経緯がある。

中国における、もう一つの緑化活動

当基金は支援期間を原則として3年度に限定しているが、例外的に4年度にわたって支援しているものに、大同市を拠点とする「中国山西黄土高原における緑化活動」事業がある。ご存知の方も多いと思うが、日本側の協力組織は緑の地球ネットワークで、中心人物は高見邦雄さん、中国側が中華全国青年連合会で、祁学峰さんである。

大同における10年の経験は本年4月、中国で開催された中日緑化協力をめぐる全国規模の会議でも注目された。会議で祁学峰さんが発言した内容を高見さんは、地球ネットワークの『黄土高原だより』115号に「大同側の10年の(仮)総括」と題して要旨以下の記事を掲載している。

自分たちの経験と基本状況として、①専

門の組織を必ずつくるべきだ(緑化事業は期間が長く、内容も複雑。青年団の場合、人事異動が早いので、そのような組織がないと事業が継続できない)、②緑化のための基地をつくるべきである(モデルになるし、現場の造林と育苗とを結合させることができる。試験もできるし、人材の育成・技術の向上が図れる)、③造林プロジェクトは集中したほうがよい(人手が不足し、管理がたいへんなので、最初は小さめにスタートして経験を積んでから拡大するのがよい)、④管理が重要である(植林3分・管理7分、多くの問題は管理にある)。

また、日本側との協力で留意すべき点として、①誠実につきあう、②バランスをとる(立場は違うのだから、自分の主張はするべきで、最後には相手の立場をも理解しあい、バランスをとる必要がある)、③まじめに仕事をする、④苦勞をいとわないこと、を挙げている。

黄土高原は地下水に乏しく、戈壁砂漠やタクラマカン砂漠から飛来した黄砂が厚く堆積しており、ホルチン沙漠とは気象、土壌、土地利用も異なる。似ているのは、菊池さんと烏雲さん、高見さんと祁学峰さんというように、日中双方に人を得たことだけかもしれない。そして、それらの人々を理解して支える日本人と企業、団体が存在することも同じである。(島本 記)



KNCF

経団連自然保護協議会

Keidanren Committee on Nature Conservation

会 長：樋口 廣太郎

事務局：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター

経団連自然保護協議会事務局

TEL.03(3212)8220 FAX.03(3212)8222

